

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	25,620,436	26,876,650	31,090,072	40,362,991	46,637,613
経常利益 (千円)	351,457	274,485	79,675	1,668,581	3,753,072
当期純利益 (千円)	144,181	214,499	132,779	884,467	2,522,706
包括利益 (千円)	61,630	24,287	435,758	1,429,589	2,680,135
純資産額 (千円)	6,221,092	6,151,765	6,495,069	7,879,322	15,193,221
総資産額 (千円)	22,355,514	25,707,340	29,691,916	32,067,725	43,479,615
1株当たり純資産額 (円)	463.60	458.42	484.07	292.68	485.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.82	16.08	9.95	33.02	92.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.80	-	9.95	32.78	92.74
自己資本比率 (%)	27.7	23.8	21.8	24.5	34.9
自己資本利益率 (%)	2.3	3.5	2.1	12.4	21.9
株価収益率 (倍)	31.9	21.2	39.9	18.6	25.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	184,084	2,049,303	1,754,687	1,802,249	2,145,605
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	508,417	333,927	839,994	1,235,706	2,738,553
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	869,475	762,036	1,054,804	739,068	6,642,424
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,388,177	4,794,121	3,351,701	4,869,902	6,989,214
従業員数 (人)	889	947	1,065	1,202	1,378
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(90)	(102)	(99)	(173)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第37期の株価収益率については、第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
4. 平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いましたが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	23,089,286	23,147,904	27,929,345	33,040,864	40,375,205
経常利益 (千円)	480,161	323,891	1,011,093	2,329,073	3,899,044
当期純利益 (千円)	245,579	186,658	290,279	1,172,182	1,868,504
資本金 (千円)	2,015,168	2,015,168	2,015,168	2,015,168	4,357,456
発行済株式総数 (株)	69,600	69,600	13,920,000	13,920,000	16,020,000
純資産額 (千円)	6,300,160	6,392,824	6,513,453	7,697,152	14,209,826
総資産額 (千円)	21,754,783	24,911,846	28,638,209	31,202,662	41,836,068
1株当たり純資産額 (円)	469.53	476.49	485.45	285.90	453.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,400.00 (700.00)	1,400.00 (700.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.43	13.99	21.75	43.76	68.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.39	-	21.75	43.44	68.69
自己資本比率 (%)	28.8	25.5	22.6	24.6	34.0
自己資本利益率 (%)	4.0	3.0	4.5	16.6	17.1
株価収益率 (倍)	18.7	24.4	18.3	14.1	34.5
配当性向 (%)	38.0	50.0	32.2	8.0	29.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	541 (80)	556 (69)	571 (76)	617 (71)	680 (143)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第37期の株価収益率については、第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
4. 平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
5. 第40期の1株当たり配当額20円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY-1003」開発開始
昭和59年5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和60年2月	「北斎」の商標で、A2フラットペンプロッタ販売開始
昭和61年3月	加沢工場操業開始
昭和61年6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
昭和63年6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成2年4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成3年6月	広島営業所を広島県広島市中区（現所在地 安佐南区）に開設
平成4年1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区（現所在地 中央区）に開設
平成6年1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成7年7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
平成7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
平成15年1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立
平成16年4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立
平成16年4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に、熊本営業所（現 福岡営業所に統合）を熊本県熊本市に開設
平成16年6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成17年4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年8月	牧家工場に本社機能を移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki Deutschland GmbH）の全持分を取得し子会社化
平成21年1月	ISO14001 認証取得
平成21年6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成21年9月	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDの発行済株式の51%を取得し子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成23年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
平成25年4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立
平成25年4月	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
平成25年4月	京都営業所を京都府京都市南区に開設
平成25年6月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年9月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成26年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に市場を変更
平成27年5月	八王子開発センターを東京都八王子市に開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)ウィズテック、(株)グラフィックリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、MIMAKI Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.）、その他2社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDほか）の計17社により構成され、業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の開発・製造・販売を主たる業務とした単一事業を営んでおり、報告セグメントは地域別としております。

業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の販売は全てのセグメントで行い、日本においては、それら製品の開発・製造のほか、研究開発の受託やプリントサービス等を、アジア・オセアニアにおいては、製品の製造のほか、プリントサービス等を併せて行っております。

なお、エンドユーザーの属する市場別に分類した事業の内容は次のとおりであります。

(1) SG（サイングラフィックス）市場向け

広告・看板等の製作に使用されるサイングラフィックス市場向けの製品を開発・製造・販売しております。クイックレスポンス、コスト削減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じてインクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや、文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等が該当いたします。

(2) IP（インダストリアルプロダクツ）市場向け

工業製品のほか、一般消費者向けの商品やギフト、ノベルティ、オーダーグッズ等の生産現場等で使用される製品を開発・製造・販売しております。ユーザーの生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のUV硬化インクジェットプリンタやカッティングプロッタ等が該当いたします。

(3) TA（テキスタイル・アパレル）市場向け

裁断・縫製加工前の生地（テキスタイル）や既製服（アパレル）等の布地にプリント可能な製品を開発・製造・販売しております。ポリエステル素材への昇華プリントや、綿や絹等の生地へのダイレクト捺染が可能なインクジェットプリンタ等が該当し、サンプル製作や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーにお応えしております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品開発につきましては、その全てを日本で行い、大部分を当社が、一部を子会社の(株)ウィズテックが行っております。製造につきましては、当社のほか、主力製品の一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司が、インクの一部製造を台湾御牧股份有限公司が行っております。また、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達しております。販売につきましては、当社が国内及びアジア・オセアニアの一部において行い、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki Deutschland GmbH（ドイツ）、台湾御牧股份有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. MIMAKI INDONESIA（インドネシア）、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD（オーストラリア）、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）が行っております。

(4) 保守部品

当社製品をお使いいただく上で必要なアフターメンテナンスに要する部品が該当いたします。主に当社において製造・販売しております。

(5) その他

上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。

当社が特注機の製造・販売を行うほか、(株)ウィズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、(株)グラフィックリエーション及び台湾御牧股份有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

[機種群分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・SG市場向け500シリーズ
 - ・UJV500-160
- ・JV300シリーズ ・JV150シリーズ
- ・JV33シリーズ ・JV34-260
- ・CJV300シリーズ ・CJV150シリーズ
- ・CJV30シリーズ ・JV5シリーズ
- ・JV400LXシリーズ ・JV400SUVシリーズ
- ・UJV-160
- カッティングプロッタ
 - ・CG-FX IIシリーズ
 - ・CG-SR IIIシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 SG
 - ・Fine Cut 8 ・Simple Studio
- インク
 - ・エコソルベントインク
 - ・ソルベントUVインク
 - ・水性ラテックスインク
 - ・昇華染料インク

【IP市場向け製品】

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアルプロダクツ市場向けの機種群を示します

機種群の代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・IP市場向け500シリーズ
 - ・JFX500-2131
- ・JFX200-2513
- ・UJF-6042 ・UJF-3042FX
- ・UJF-3042HG ・UJF-706
- ・Print ROBO 30
- カッティングプロッタ
 - ・CFL-605RT
 - ・CF2シリーズ
 - ・CF3シリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 IP
 - ・Fine Cut 8 ・一刀彫/図作
- インク
 - ・硬質UV硬化インク
 - ・柔軟UV硬化インク

【TA市場向け製品】

布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル市場向けの機種群を示します

機種群の代表的製品

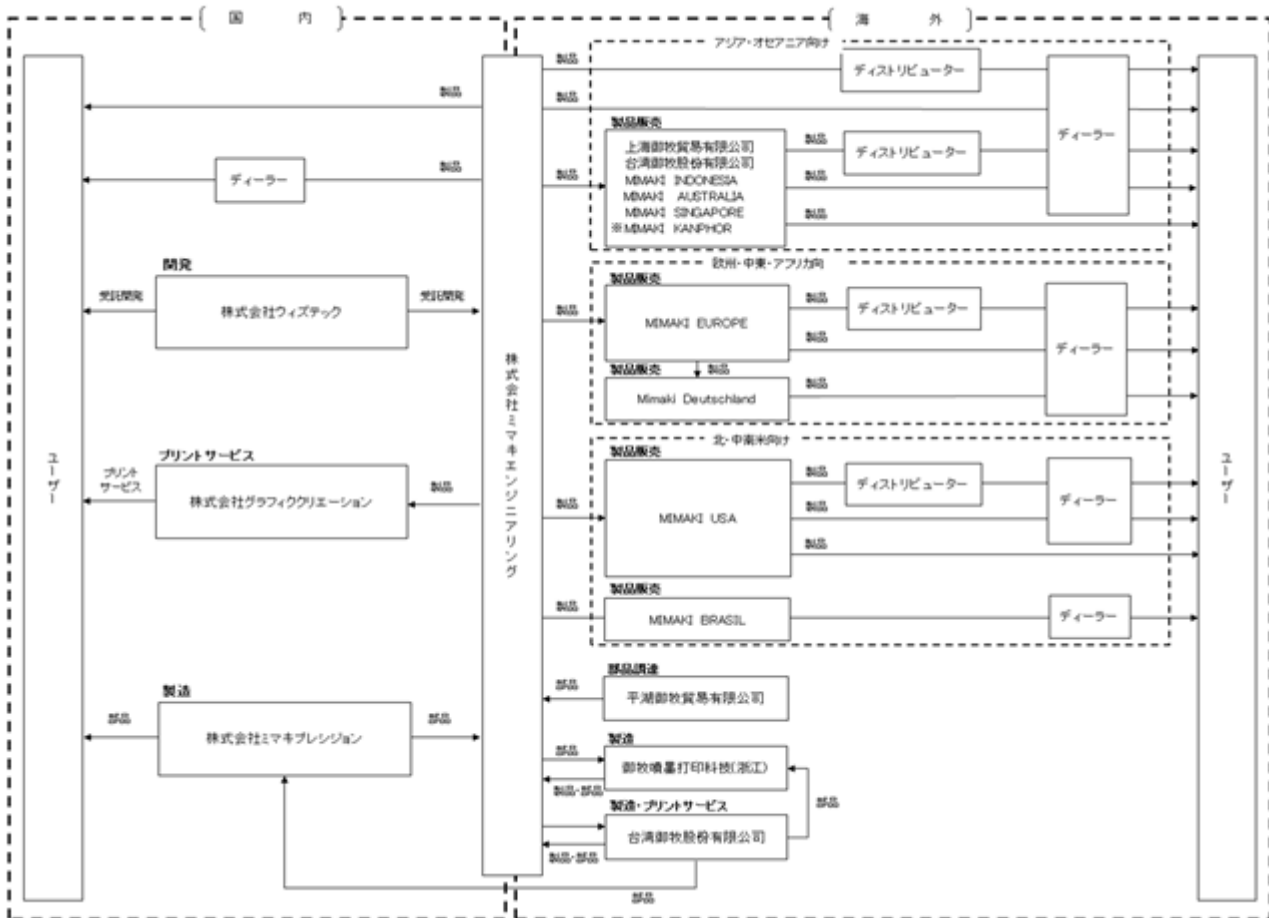
- インクジェットプリンタ
 - ・TA市場向け500シリーズ
 - ・TS500-1800 ・Tx500-1800DS
 - ・Tx500-1800B
- ・Tx400シリーズ
- ・TS300P-1800
- ・TS3-1600 ・TS5-1600AMF
- ・TS34-1800A ・TPC-1000
- ・GPシリーズ ・DSシリーズ
- カッティングプロッタ
 - ・APC-130
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 TA
 - ・Tx Link Pro
- インク
 - ・反応染料インク
 - ・酸性染料インク
 - ・昇華染料インク
 - ・捺染顔料インク

[セグメント別会社分類略図]

セグメントの名称	主な製造会社・販売会社	
日本	販売会社	当社
	製造会社	当社 株式会社ミマキプレジジョン
北米	販売会社	MIMAKI USA, INC.
欧州	販売会社	MIMAKI EUROPE B. V. Mimaki Deutschland GmbH
アジア・オセアニア	販売会社	当社 上海御牧貿易有限公司 台湾御牧股份有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.
	製造会社	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 台湾御牧股份有限公司
中南米	販売会社	MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、 は非連結子会社で持分法適用会社であります。

2. (株)ウィズテックは、平成27年7月1日付で当社と吸収合併し、解散する予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北米	100	主に北米地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州	100	主に欧州地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ヘルシング市	1,000千 ユーロ	欧州	100	主にドイツ地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	アジア・オセアニ ア	100	主に当社グループ製品の部 品調達、当社グループ製品 の製造販売、当社グループ 製品を利用したプリント サービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省平湖市	800,000	アジア・オセアニ ア	100	主に当社グループ製品の製 造販売を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和国 浙江省平湖市	100千 人民元	アジア・オセアニ ア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江) 有限公司が100%出資する 当社の連結子会社(孫会 社)であります。主に当社 グループ製品の部品調達を 行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	330,000	アジア・オセアニ ア	100	主に中国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	53,929千 レアル	中南米	100	主にブラジル地域における 当社グループ製品の販売を 行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	440億 ルピア	アジア・オセアニ ア	100 (0.1)	主にインドネシア地域にお ける当社グループ製品の販 売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦ニューサウ スウェールズ州	2,000千 豪ドル	アジア・オセアニ ア	100	主にオーストラリア地域に おける当社グループ製品の 販売を行っております。
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共 和国	1,875千 シンガ ポールド ル	アジア・オセアニ ア	100	主にシンガポール地域にお ける当社グループ製品の販 売を行っております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本	100	主に当社グループ製品の部品の製造、加工を行っております。役員の兼任があります。
(株)ウィズテック (注)6	東京都八王子市	30,000	日本	100	主に当社グループ製品の受託開発を行っております。役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリエイション	長野県上田市	125,000	日本	100	主に当社グループ製品を利用したプリントサービス事業を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州グルガオン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当社グループ製品の販売を行っております。役員の兼任があります。
(非連結子会社) その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,865,213千円
	(2)経常利益	325,615千円
	(3)当期純利益	245,552千円
	(4)純資産額	1,822,355千円
	(5)総資産額	5,889,320千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

6. 当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として(株)ウィズテックと吸収合併することを決議しており、本合併により(株)ウィズテックは解散する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	758 (158)
北 米	105 (2)
欧 州	90 (13)
アジア・オセアニア	374 (-)
中 南 米	51 (-)
合 計	1,378 (173)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ176名増加いたしましたのは、主に当社の業容拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
680 (143)	38.6	8.6	6,422,390

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	680 (143)
合 計	680 (143)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で明らかな景気回復基調が示されたことに加え、一時はギリシャのユーロ離脱等による欧州債務危機の再来が懸念された欧州も、好調なドイツ経済や「欧州中央銀行による国債買入」等により総じて堅調に推移いたしました。アジアにおいては、中国が高成長時代に別れを告げ、中低速での経済の安定を目指す「新常态」に入ったことを宣言するなど、これまでより緩やかな成長スピードで推移いたしました。日本経済におきましては、日銀による量的・質的金融緩和の拡大などデフレ脱却に向けた経済政策が押し進められ、円安株高基調が進行したものの、昨年4月の消費税増税による景気後退からの回復には相応の時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG(サイングラフィックス)市場向けでは、プリント速度と連続運転機能を大きく高め、次期主力製品として平成26年6月に発売したJV300シリーズの全世界的なプロモーションを展開したほか、JV300シリーズのプリント速度を抑えることで低価格を実現したJV150シリーズを平成26年10月に発売し、SG市場向けのインクジェットプリンタの需要がより旺盛ながらも、価格が重視される新興国地域を主なターゲットに積極販売に取り組まれました。さらに、JV300シリーズとJV150シリーズにカッティング機能を追加し、新開発の高輝度シルバーインクに対応したCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを平成26年10月に発売し、プリント&カット機市場でのシェア拡大に努めました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場向けの売上高をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組まれました。

その結果、当連結会計年度における売上高は466億37百万円(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益は44億91百万円(同51.9%増)、経常利益は37億53百万円(同124.9%増)、当期純利益は25億22百万円(同185.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本)

日本セグメントは、日本国内及びアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる需要減退の影響を受けましたが、SG市場向けの新製品JV300、CJV300、CJV150シリーズが販売台数を伸ばしたほか、IP市場向けの大型UV硬化プリンタのエントリーモデルJFX200-2513が好調に推移したこと等により、前連結会計年度の売上を上回りました。また、平成26年10月に14番目の国内営業拠点となる横浜営業所を開設し、地域密着の販売・保守サービス網を強化いたしました。アジア地域向けでは、前連結会計年度の第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.へ、同じくオセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDへ営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は125億64百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域(ブラジルを除く)に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、JV300シリーズ等による新製品効果はあったものの、SG市場向けの販売が伸び悩みました。一方、IP市場向けではJFX200-2513が販売台数を大きく伸ばし、TA市場向けの昇華転写プリンタも堅調に推移したこと等により、同地域向けの総売上は前連結会計年度を上回りました。中南米地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300、JV150シリーズ及びIP市場向けのJFX200-2513が好調な売れ行きで推移したこと等により、前連結会計年度の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は79億10百万円(同19.3%増)となりました。なお、当社グループではアメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展()の開催頻度をより活発化させてお客様との距離感を縮め、シェアアップに繋げていく考えであります。

()お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300、JV150、CJV300、CJV150シリーズがいずれも好調に推移したこと、IP市場向けの小型モデルのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042、大型モデルのJFX200-2513ともに販売台数を大きく伸ばしたこと、TA市場向けの昇華転写プリンタTS500-1800も販売台数を大きく伸ばし、これに伴い昇華染料インクの売上も大きく伸びたこと等により、前連結会計年度の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、IP、TA市場向けが好調だった一方でSG市場向けが伸び悩んだことにより、前連結会計年度の売上を下回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は161億48百万円（同16.9%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う子会社の台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG市場向けの主力既存モデルJV33シリーズが好調な売れ行きを維持し、新製品もJV300、JV150シリーズを中心に販売台数を伸ばしました。また、IP市場向けのUV硬化プリンタ及びTA市場向けの昇華転写プリンタもエントリーモデルを中心に堅調に推移いたしました。その他各国におきましては、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、好調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は72億31百万円（同40.3%増）となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けの主力既存モデル及び新製品JV300、JV150シリーズが順調だったことに加え、TA市場向けでは堅調な昇華転写プリンタの売れ行きを背景に、昇華染料インクの売上が前連結会計年度を大きく上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は27億82百万円（同32.3%増）となりました。

当連結会計年度における機種群別の売上は次のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
SG市場向け	23,798	51.0	107.5
IP市場向け	12,504	26.8	123.9
TA市場向け	5,742	12.3	129.3
保守部品	3,271	7.0	123.4
その他	1,319	2.9	127.2
合計	46,637	100.0	115.5

(SG市場向け)

平成26年6月に発売したJV300シリーズが、画質やプリント速度、連続運転機能といった商品力で高い市場評価を得て、既存のお客様の入れ替え需要を取り込むとともに新規のお客様も獲得し、非常に好調な売れ行きで販売台数を伸ばし、JV300シリーズの前身機種JV33シリーズも、中国や新興国地域を中心に底堅く推移いたしました。さらに、平成26年10月発売のプリント速度を抑えた低価格モデルのJV150シリーズ、同じく平成26年10月発売のJV300とJV150にカッティング機能をプラスしたCJV300シリーズ及びCJV150シリーズも販売台数を伸ばし、売上増加に貢献いたしました。その結果、売上高は237億98百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、主力の小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX及びUJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。大型モデルについても、上位機種JFX500-2131の機能を絞ることで半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が小型モデルに並ぶ主力製品に成長し、販売台数を大きく伸ばしました。その結果、売上高は125億4百万円（同23.9%増）となりました。

(TA市場向け)

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファストファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種TS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上も大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は57億42百万円(同29.3%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は32億71百万円(同23.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得等があったものの、株式の発行による収入、長期借入金の借入等により前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し、当連結会計年度末には69億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は21億45百万円(前連結会計年度は18億2百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益37億66百万円、減価償却費14億82百万円、仕入債務の増加14億4百万円等の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加63億49百万円、法人税等の支払額15億24百万円等に使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億38百万円(前連結会計年度比15億2百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出27億60百万円等に使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は66億42百万円(同59億3百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出17億79百万円等に使用されたものの、株式の発行による収入46億84百万円、長期借入金の借入れによる収入38億10百万円等の獲得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日 本(千円)	21,276,493	161.4
アジア・オセアニア(千円)	6,216,800	104.3
合 計(千円)	27,493,294	143.6

- (注) 1. 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 日本における生産実績が著しく増加しておりますのは、新製品の生産等によるものであります。

また、当連結会計年度の実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	13,662,153	131.5
I P 市 場 向 け(千円)	5,722,536	125.5
T A 市 場 向 け(千円)	4,134,430	220.9
保 守 部 品(千円)	3,733,945	182.5
そ の 他(千円)	240,228	88.6
合 計(千円)	27,493,294	143.6

- (注) 1. 上記の金額は標準原価によっております。
2. TA市場向けにおける生産実績が著しく増加しておりますのは、市場の拡大によるものであります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日 本(千円)	12,564,052	99.3
北 米(千円)	7,910,467	119.3
欧 州(千円)	16,148,464	116.9
アジア・オセアニア(千円)	7,231,642	140.3
中 南 米(千円)	2,782,986	132.3
合 計(千円)	46,637,613	115.5

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	23,798,768	107.5
I P 市 場 向 け(千円)	12,504,930	123.9
T A 市 場 向 け(千円)	5,742,761	129.3
保 守 部 品(千円)	3,271,234	123.4
そ の 他(千円)	1,319,917	127.2
合 計(千円)	46,637,613	115.5

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
製 品 本 体(千円)	25,044,523	113.5
イ ン ク(千円)	14,585,175	116.1
保 守 部 品(千円)	3,271,234	123.4
そ の 他(千円)	3,736,679	120.9
合 計(千円)	46,637,613	115.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 在庫管理の徹底

当社グループでは、在庫管理の徹底を現状における最重要課題と認識しております。製品を自社で開発・生産し、全世界に向けて販売する当社グループの事業モデルが持続的に成長するためには、調達・生産・物流・販売におけるモノの流れを適時的確に把握する仕組みと、需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な生産・物流体制の構築が不可欠と考えております。そのため、「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制により販売と在庫の管理を細分化し、この情報を生産部門が共有するための情報システムの整備を推し進めてまいります。また、4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制の構築にも取り組み、生産・販売・在庫の歩調を合わせた管理体制の構築に取り組んでまいります。

(2) 生産体制の強化

当社グループの生産体制は、主には長野県東御市の本社工場と中国浙江省の製造子会社の2拠点体制であり、高機能な上位機種は国内で、エントリーモデルは中国でと棲み分けて生産を行うことで、品質とコストのバランスを取りながら生産しております。今後も為替変動を考慮しながら海外調達比率を勘案し、コストダウンを強力に推し進めてまいります。また、部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、在庫の徹底管理と生産効率の向上を図り、需要動向に追従可能な生産体制を構築することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 研究・開発体制の強化

当社グループでは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして製品開発を積極的に推し進めており、製品の品質向上と信頼性確保を重要課題と認識しております。また、新製品の開発計画は事業計画上の重要な構成要素であり、その進行状況は当社の業績に大きな影響を与える可能性があるほか、製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合には、補修コスト発生等による利益計画差異のみならず、お客様に多大なご迷惑をお掛けし、当社への信頼を損なうことにつながります。そのため、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化して設計品質の向上に努めております。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発への取り組みを強化し、製品開発に先行して要素技術を蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげております。これら研究・開発体制の増強を図るため、平成27

年5月に八王子開発センターを開設し、吸収合併する連結子会社ウィズテック（東京都八王子市）と合わせて、首都圏周辺の開発人材の確保を推し進めてまいります。

(4) 地域密着型の販売・保守サービス体制の強化

日本国内におきましては、全国14の営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや当社カスタマーエンジニアによる迅速かつ精度の高い保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守サービス体制を構築し、顧客満足度の向上につなげております。また、海外におきましては、日本国内と同様の取り組みをグローバル展開するため、各国の販売子会社のエンジニアが保守トレーニングを現地の販売代理店に対して行い、サービスレベルの向上に努めております。今後も地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続して取り組み、より一層の差別化につなげてまいります。

(5) インド市場における事業の再構築

当社は、インドにおける持分法適用非連結子会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDを解散・清算し、同社に代わる当社100%出資の新たな販売子会社をインドに設立する手続きを進めております。インドは、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、新たな販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制を再構築し、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

(6) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立するとともに、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育をしております。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

(7) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度51.0%、前連結会計年度54.9%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品等の製造現場向けのIP市場やテキスタイル捺染向けのTA市場の売上比率を高め、SG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、新製品開発、用途提案、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。従いまして、SG市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達状況及び価格変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、プリントヘッドなど少数の特定メーカーに調達先が限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は64.2%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループが想定した以上に急激に原材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生し、その対応に設計・開発部門があたった場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は当連結会計年度76.9%、前連結会計年度74.0%を占めております。今後においても、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であり、海外での生産高も増加していくものと見込んでおります。従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場での事業について

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。従いまして、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末33.3%、前連結会計年度末37.8%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中国生産について

平成24年3月期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）でのインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループといたしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約220名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本国内で行っております。

当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

(ハードウェア)

- (1) プリント速度と連続運転機能を大きく高めたSG市場向けの次期主力製品JV300シリーズの販売開始。
- (2) JV300シリーズのプリント速度を抑えることで低価格を実現したJV150シリーズの販売開始。
- (3) JV300シリーズとJV150シリーズにカット機能を追加し、新開発の高輝度シルバーインクに対応したCJV300シリーズ及びCJV150シリーズの販売開始。
- (4) 偏芯カット、タンジェンシャルカット、レシプロカット、罫引きが行えるA2ノビサイズのフラットベッドカットングプロッタCFL-605RTの販売開始。

(インク)

- (5) ソルベントインクSS21について、コーポレートカラーや食品などの鮮やかな色彩を表現するオレンジインク、トーンジャンプがない美しいグラデーションのグレースケール画像を表現するライトブラックインク、輝度をより高め鏡面のような輝きを放つメタリック表現が可能なシルバーインクの3色を追加。

(ハードウェア)

(6) メーカーの異なるプリンタやインクによる成果物でも、その色味を当社プリンタにより近似色で再現するソフトウェアMTCE (Mimaki Target Color Emulator) の販売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は33億22百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は20億54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、434億79百万円(前連結会計年度末320億67百万円)となり114億11百万円増加いたしました。流動資産の残高は、337億71百万円(同240億80百万円)となり96億91百万円増加いたしました。これは、商品及び製品49億22百万円、現金及び預金20億90百万円、原材料及び貯蔵品15億8百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は97億7百万円(同79億87百万円)となり17億20百万円増加いたしました。これは、土地13億29百万円の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、282億86百万円(同241億88百万円)となり40億97百万円増加いたしました。流動負債の残高は、217億64百万円(同185億44百万円)となり32億19百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金15億5百万円、1年内返済予定の長期借入金8億87百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、65億22百万円(同56億44百万円)となり8億78百万円増加いたしました。これは長期借入金11億43百万円の増加等があったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、151億93百万円(同78億79百万円)となり73億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金24億35百万円、資本剰余金23億53百万円、資本金23億42百万円の増加等があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

消費税増税の影響を受けつつも国内売上高は微増し、海外売上高は、円安効果を除いても欧州地域とアジア・オセアニア地域を中心に大幅な増加となりました。

SG市場向けでは、これまでの主力製品JV33シリーズ、CJV30シリーズの後継機種として、新製品JV300、JV150、CJV300、CJV150シリーズを当連結会計年度に発売し、上半期は既存製品を中心に、下半期は新製品を中心に販売台数を好調に伸ばしました。IP市場向けでは、主力の小型モデルが堅調に推移したことに加え、大型モデルのJFX200-2513が小型モデルに並ぶ主力製品に成長し、販売台数を大きく伸ばしました。TA市場向けでは、当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式がファッションアパレルでの活用が進み、エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクも大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は466億37百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

一部部材の値上げ等によるコスト増加要因があったものの、国内工場を主な生産拠点としているため、円安効果は売上原価率の改善にも寄与し、51.0%(同2.3ポイント改善)となりました。販売費及び一般管理費は、新製品開発のための研究開発費や、国内外における販路拡大と地域密着の販売・保守サービス体制の強化を図るための人件費、物流費、販売促進費等が増加したこと等により、183億76百万円(同15.7%増)となり、売上高販売管理費比率は39.4%(前連結会計年度も39.4%)となりました。その結果、営業利益は44億91百万円(前連結会計年度比51.9%増)となりました。

営業外損益、経常利益

営業外費用として、為替差損4億54百万円を計上しております。為替差損の内訳は、主に新興国通貨(ブラジルリアル、インドネシアルピア等)の大幅な下落に起因するものであります。その結果、経常利益は37億53百万円(同124.9%増)となりました。

特別損益、当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により16百万円(同61.5%減)となりました。特別損失は、固定資産売却損により3百万円(同609.9%増)となりました。その結果、当期純利益は25億22百万円(同185.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、前述「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの3年目となる平成28年3月期は、経営スローガンを“M500総仕上げ”としております。M500プロジェクト達成後のさらなる成長を見据え、次の重点施策に取り組んでまいります。

SG、IP、TA市場の事業拡大

- 産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- 当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- 本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- 機能、価格等の品揃えを拡充し、市場の上下拡大を図る。

第4、第5の柱となる市場開拓とコア技術の確立

- 当社独自の3Dプリンタ開発を進め、その強みが活かせる市場を開拓する。
- 当社技術が活かせる潜在用途を開拓し、その市場ニーズを満たす本体・インク・ソフトウェア等の開発テーマに取り組む。
- 新たな機能性インクの開発を進め、これを安定吐出させるヘッドコントロール技術を追求する。
- 将来の強みとなる研究開発、要素技術開発を進める。

PSI管理(生産・販売・在庫管理)の強化

- 販売と在庫の管理を「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制とし、極ごとのマネジメント体制を強化する。
- 4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制を構築する。
- 部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、在庫の徹底管理と生産効率の向上を図り、需要動向に追従可能な生産体制を構築する。

経営基盤の強化

- 平成27年3月に取得した工場用地への新工場建設について具体的なフロアプランを策定し、当社グループの今後の事業拡大に対応した生産・開発体制の増強を図る。(平成27年11月着工予定)
- 平成27年5月に開設した八王子開発センターにより首都圏周辺の開発人材を確保し、平成27年7月1日付をもって当社に吸収合併する連結子会社ウィズテック(東京都八王子市)と合わせて、研究・開発体制の増強を図る。
- 年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、基本方針としております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさの違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、33億88百万円であります。そのうち主なものは、日本における新工場用地の取得13億20百万円等であります。また所要資金は、自己資金、借入金及び増資資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備他	485,013	11,267	654,125 (42,204.45)	-	432,623	1,583,030	340 (65)
加沢工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備	1,573,984	8,594	509,632 (29,080.00)	13,621	691,163	2,796,996	169 (70)
東京支社 他13営業所	日本	販売設備	42,167	-	- (-)	2,414	147,859	192,441	165 (9)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本	倉庫設備	45,915	-	44,300 (3,698.71)	-	182	90,398	1 (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本	開発設備	68,182	-	26,825 (1,245.00)	-	954	95,962	5 (-)
貸与資産 (東京都八王子市)	日本	開発設備	210,914	116	316,332 (1,944.13)	-	132,958	660,322	33 (1)
鞍掛工場 (長野県東御市)	日本	新工場用地	4,433	-	1,320,846 (83,648.36)	-	-	1,325,280	- (-)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミマキプレ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本	製造設備	-	19,894	- (-)	116,079	3,039	139,013	28 (11)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (米国ジョージ ア州)	北米	販売設備	15,970	6,062	- (-)	-	218,118	240,151	105 (2)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーメン市)	欧州	販売設備	22,287	-	- (-)	-	130,131	152,418	61 (13)
上海御牧貿易有 限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	アジア・オセ アニア	販売設備	33,920	19,318	- (-)	-	90,724	143,963	61 (-)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社工場 (中華人民共和 国浙江省)	アジア・オセ アニア	製造設備	115,888	135,040	- (-)	121,265	58,018	430,213	154 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である㈱ミマキプレジジョン及び㈱グラフィッククリエーションに賃貸しております。
4. 貸与資産(東京都八王子市)の開発設備は、連結子会社である㈱ウイズテックが使用しております。
5. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
6. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 鞍掛工場	長野県東御 市	日本	工場設備 等の新築	2,160,000	-	自己資金 及び増資 資金	平成 27.11	平成 29.1	約40%増 加(注)2
			付帯工事	640,000	-	自己資金 及び増資 資金	平成 27.11	平成 29.1	
当社 加沢工場	長野県東御 市	日本	工場設備 の解体・ 増築	1,347,980	416,980	増資資金	平成 26.10	平成 28.1	約20%増 加(注)2
本社	長野県東御 市	日本	基幹シス テム構築	537,200	-	自己資金 及び借入 金	平成 27.4	平成 28.3	
当社 加沢工場	長野県東御 市	日本	金型	376,383	-	自己資金 及び借入 金	平成 27.4	平成 28.3	(注)3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、床面積の増加率を基に算定しております。
3. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

- (注) 1. 平成27年2月20日の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は40,080,000株増加し、80,160,000株となっております。
2. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より48,000,000株増加し、128,160,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,020,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,020,000	32,040,000	-	-

- (注) 1. 平成27年3月13日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部に市場変更しております。
2. 平成27年3月12日を払込期日とする公募増資及び平成27年3月26日を払込期日とする第三者割当増資により、株式数は2,100,000株増加しております。
3. 平成27年2月20日の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は16,020,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	175(注)4	100(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1、4、5	40,000(注)1、4、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	322(注)2、5	161(注)2、5、6
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 322 資本組入額 161 (注)5	発行価格 161 資本組入額 81 (注)5、6
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利行使分の当該数を減じております。

5. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております

6. 平成27年2月20日の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 (注)1	13,850,400	13,920,000	-	2,015,168	-	1,903,168
平成27年3月12日 (注)2	1,800,000	15,720,000	2,007,675	4,022,843	2,007,675	3,910,843
平成27年3月26日 (注)3	300,000	16,020,000	334,612	4,357,456	334,612	4,245,456

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 2,352円 発行価額 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円

3. 有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円 割当先 みずほ証券(株)

4. 平成27年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が16,020,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	90	33	2	5,571	5,718	-
所有株式数 (単元)	-	26,551	3,883	46,705	10,705	16	72,328	160,188	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	16.58	2.42	29.16	6.68	0.01	45.15	100.00	-

(注) 自己株式372,895株は、「個人その他」に3,728単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	2,213,600	13.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,485,800	9.27
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	1,200,000	7.49
田中 規幸	長野県東御市	1,010,000	6.30
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	861,400	5.38
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	762,000	4.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	488,000	3.05
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	420,000	2.62
池田 明	長野県上田市	410,800	2.56
アヴァシス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077-5	360,000	2.25
計	-	9,211,600	57.50

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,485,800株

2. 上記のほか、自己株式が372,895株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 372,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,646,000	156,460	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	16,020,000	-	-
総株主の議決権	-	156,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	372,800	-	372,800	2.33
計	-	372,800	-	372,800	2.33

(注)上記のほか、単元未満株式95株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	116,000	49,695	30,000	6,426
保有自己株式数	372,895	-	715,790	-

(注) 1. 平成27年4月1日付で1株を2株に株式分割しているため、当期間における株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円(うち中間配当7.5円)を普通配当に、東証一部市場変更記念配当5円を加えた20円の配当を実施することいたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	100,954	7.5
平成27年6月24日 定時株主総会決議	195,588	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	116,000	71,000 345	480	1,550	3,040 1,260
最低(円)	37,300	53,700 330	241	366	928 1,175

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月13日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年4月1日 1株 200株、平成27年4月1日 1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,720	2,898	3,040	2,670	2,700	2,634 1,260
最低(円)	1,609	2,353	2,460	2,191	2,066	2,352 1,175

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年3月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年4月1日 1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気(株)入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社 代表取締役会長(現任) 平成23年12月 (株)グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任) 平成24年6月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成24年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任)	注3	410,800
代表取締役社長		小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス(株)入社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カッティング事業部長 平成5年6月 当社 取締役技術部長 平成13年6月 当社 常務取締役生産本部長 平成17年6月 当社 専務取締役 平成21年2月 当社 取締役副社長技術本部長 平成23年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 (株)ウィズテック 取締役(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 上海御牧貿易有限公司 取締役(現任) 平成26年6月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任)	注3	180,700
取締役副社長		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 平成24年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成27年2月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役会長(現任) 平成27年4月 Mimaki Deutschland GmbH 代表取締役社長(現任)	注3	13,000
専務取締役		藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機(株)入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成13年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社 専務取締役(現任) 平成23年3月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長(現任)	注3	156,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	池田 和明	昭和51年11月4日生	平成16年4月 ㈱グラフィッククリエーション入社 平成18年4月 当社入社 平成21年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成23年12月 当社 技術本部グローバル販売推進部長 平成25年4月 当社 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長 平成26年6月 台湾御牧股份有限公司 取締役(現任) 平成26年6月 ㈱グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成26年12月 当社 取締役営業本部長(現任)	注3	13,900
取締役	技術本部長	竹内 和行	昭和40年3月5日生	昭和60年4月 日本ビクター㈱(現 JVCケンウッド㈱)入社 平成2年5月 当社入社 平成16年4月 当社 技術本部IP開発部長 平成18年4月 当社 技術本部IP事業部長 平成25年4月 当社 技術本部副本部長 平成26年4月 当社 技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 平成26年6月 当社 取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 平成26年6月 ㈱ウイズテック 取締役(現任) 平成26年8月 当社 取締役技術本部長兼研究開発部長 平成27年4月 当社 取締役技術本部長(現任)	注3	35,900
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 昭和50年10月 ㈱ミマキエンジニアリング(現当社)代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品㈱設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役(現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品㈱ 代表取締役会長(現任) 平成24年3月 ㈱新藤コーポレーション 代表取締役(現任) 平成27年4月 新藤電子工業㈱ 代表取締役会長(現任)	注3	1,010,000
取締役		田中 誠	昭和31年1月11日生	平成3年4月 ㈱タクトコンサルティング入社 平成6年4月 同社 取締役 平成12年9月 ㈱キングジム 社外監査役(現任) 平成12年12月 三光ソフランホールディングス㈱ 監査役(現任) 平成23年8月 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	注3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年 6月14日生	昭和45年 4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社 常勤監査役(現任) 平成21年 6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役(現任) 平成22年 8月 平湖御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成23年 4月 上海御牧貿易有限公司 監査役(現任)	注 4	15,700
監査役		岩下 智和	昭和22年 4月28日生	昭和51年 4月 弁護士登録 昭和51年 4月 岩下法律事務所開設 同所所長(現任) 平成16年 6月 当社 監査役(現任)	注 4	6,500
監査役		土屋 幸夫	昭和24年 7月 7日生	昭和48年 4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成19年 4月 同社 人事部付審議役 平成20年 2月 当社 監査役(現任) 平成23年 3月 ㈱イーグルスミコーポレーション 社外監査役(現任)	注 4	-
計						1,843,700

- (注) 1. 取締役田中誠氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役池田和明氏は、代表取締役会長池田明氏の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
多田 恵一	昭和33年10月17日生	昭和60年 4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成24年 4月 同社 財務室長 平成26年 6月 同社 業務第一部 審議役 平成27年 4月 同社 業務第一部 参事役 (現任)	-

(注) 多田恵一氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役 8 名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月 1 回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、代表取締役社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名の計 3 名体制であり、毎月 1 回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

- ・「取締役会規程」、「組織・職務分掌及び権限規程」及び「稟議規程」に従い、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う体制を整備しております。
 - ・管理本部長は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備及び運用する役割と責任を有しております。
 - ・監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告される体制を構築しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 - ・取締役の職務執行は、「取締役会規程」及び「組織・職務分掌及び権限規程」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。
 - ・取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規程」、「稟議規程」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ・代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ・使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画室及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ・当社はグループ中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。
 - ・当社が設置・運営する「コンプライアンス相談の窓口」は、当社及び子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。
 - ・監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。
 - ・当該使用人の独立性と当該使用人への指示の実効性の確保に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - ・取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
 - ・取締役及び使用人は、経営層において法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、「コンプライアンス規程」により監査役に報告できる体制を構築しております。
- i. 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画室長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。報告を受けた事項のうち当社監査役の職務の執行に必要な範囲のものは、速やかに報告いたします。
 - ・監査室は、子会社の内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談の窓口」による子会社に関する通報のうち重要なものは当社監査役に報告いたします。なお、当社監査役から求められた場合、子会社の取締役及び使用人は速やかに適切な報告を行います。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「コンプライアンス相談の窓口」への通報と同様、当社監査役に対しその職務執行に資する通報がなされた場合、通報者が不利益を被ることがない旨明文化し、グループ全役職員に周知徹底いたします。

- k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役（会）の職務執行について生じる費用または債務の処理については、通常の監査費用は、予算化するとともに、監査役（会）職務の執行にあたり必要と認めるときは、外部専門家等を起用することができるとしております。

- l. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。

監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。

- m. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。

- n. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定め、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告しております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画室等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の田中誠氏は、税理士資格を有し財務・税務・会社法等の観点から企業コンサルティング業務に長年従事し経営管理業務全般に精通しております。社外監査役の岩下智和氏は弁護士として企業法務やリスクマネジメントに精通し、土屋幸夫氏は東京中小企業投資育成㈱でのキャリアから幅広い知識と豊富な知見を有しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性及び適法性を確保するための助言・提言等を行っております。社外監査役は、毎月開催される監査役会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監視しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない立場からのモニタリング機能を期待しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	180,992	131,305	-	49,686	10
監査役 (社外監査役を除く)	17,928	14,592	-	3,336	2
社外役員	10,685	8,349	-	2,336	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より60,500千円報酬が支払われております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額400百万円以内、監査役は年額70百万円以内)の範囲内で、業績、収益状況等を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、取締役、監査役のそれぞれの職務に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 110,954千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	29,350	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	42,400	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士五十幡理一郎氏、白井正氏及び杉田昌則氏が業務を執行し、公認会計士2名、その他5名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,500	2,000	37,500	3,600
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	2,000	37,500	3,600

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、14,109千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、14,570千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部管理体制の整備に関する助言指導業務について対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部管理体制の整備に関する助言指導業務、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	7,037,514
受取手形及び売掛金	7,042,332	7,726,316
商品及び製品	7,112,204	12,034,781
仕掛品	588,841	412,930
原材料及び貯蔵品	2,240,023	3,748,966
繰延税金資産	1,152,006	1,384,295
その他	1,107,642	1,575,588
貸倒引当金	109,273	148,443
流動資産合計	24,080,541	33,771,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,661,518	5,789,963
減価償却累計額	2,836,764	3,111,119
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,678,844
機械装置及び運搬具	492,769	642,173
減価償却累計額	364,175	411,662
機械装置及び運搬具(純額)	128,593	230,511
工具、器具及び備品	5,381,025	5,871,365
減価償却累計額	4,034,446	4,427,180
工具、器具及び備品(純額)	1,346,578	1,444,184
土地	1,542,749	2,872,063
リース資産	1,140,578	1,203,327
減価償却累計額	795,496	897,363
リース資産(純額)	345,081	305,963
建設仮勘定	78,528	604,300
有形固定資産合計	6,266,285	8,135,866
無形固定資産		
その他	289,773	291,891
無形固定資産合計	289,773	291,891
投資その他の資産		
投資有価証券	284,756	129,826
繰延税金資産	382,759	278,412
その他	887,790	1,016,105
貸倒引当金	124,181	144,436
投資その他の資産合計	1,431,125	1,279,907
固定資産合計	7,987,184	9,707,666
資産合計	32,067,725	43,479,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	7,535,173
短期借入金	5,759,164	6,157,523
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	2,151,492
リース債務	126,972	105,432
未払金	1,535,768	1,488,360
未払法人税等	925,552	800,896
賞与引当金	577,007	745,478
役員賞与引当金	13,892	55,360
製品保証引当金	462,446	448,649
その他	1,849,791	2,275,917
流動負債合計	18,544,319	21,764,284
固定負債		
長期借入金	4,766,910	5,910,248
リース債務	207,831	167,698
繰延税金負債	34,627	29,780
退職給付に係る負債	372,928	254,318
資産除去債務	12,931	19,841
その他	248,855	140,222
固定負債合計	5,644,084	6,522,109
負債合計	24,188,403	28,286,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	4,357,456
資本剰余金	1,913,398	4,266,585
利益剰余金	4,088,336	6,524,218
自己株式	163,494	124,759
株主資本合計	7,853,408	15,023,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	12,665
為替換算調整勘定	22,747	102,192
退職給付に係る調整累計額	29,055	51,139
その他の包括利益累計額合計	8,568	165,997
新株予約権	17,344	3,724
純資産合計	7,879,322	15,193,221
負債純資産合計	32,067,725	43,479,615

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,362,991	46,637,613
売上原価	21,516,422	23,769,235
売上総利益	18,846,569	22,868,377
販売費及び一般管理費	1, 2 15,888,794	1, 2 18,376,984
営業利益	2,957,775	4,491,393
営業外収益		
受取利息	19,014	20,001
受取配当金	2,619	2,935
受取保険金	51,123	82,871
その他	52,853	55,354
営業外収益合計	125,610	161,163
営業外費用		
支払利息	138,515	114,699
売上割引	98,723	115,557
為替差損	766,926	454,827
持分法による投資損失	399,928	101,472
その他	10,710	112,925
営業外費用合計	1,414,803	899,483
経常利益	1,668,581	3,753,072
特別利益		
固定資産売却益	3 34,955	3 15,325
新株予約権戻入益	8,210	1,276
特別利益合計	43,165	16,602
特別損失		
固定資産売却損	4 423	4 3,006
特別損失合計	423	3,006
税金等調整前当期純利益	1,711,323	3,766,668
法人税、住民税及び事業税	1,195,985	1,428,537
法人税等調整額	369,129	184,576
法人税等合計	826,855	1,243,961
少数株主損益調整前当期純利益	884,467	2,522,706
当期純利益	884,467	2,522,706

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	884,467	2,522,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,911	10,404
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	461,009	161,858
退職給付に係る調整額	-	22,083
持分法適用会社に対する持分相当額	1,796	36,918
その他の包括利益合計	545,121	157,428
包括利益	1,429,589	2,680,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,429,589	2,680,135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,905,410	3,297,420	191,922	7,026,078
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,905,410	3,297,420	191,922	7,026,078
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			93,552		93,552
当期純利益			884,467		884,467
自己株式の取得					-
新株予約権の行使		7,987		28,427	36,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,987	790,915	28,427	827,330
当期末残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	163,494	7,853,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650	481,961	-	82,996	565,608	34,599	6,495,069
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	481,961	-	82,996	565,608	34,599	6,495,069
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							93,552
当期純利益							884,467
自己株式の取得							-
新株予約権の行使							36,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	459,213	29,055	82,996	574,177	17,254	556,922
当期変動額合計	2,911	459,213	29,055	82,996	574,177	17,254	1,384,252
当期末残高	2,260	22,747	29,055	-	8,568	17,344	7,879,322

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	163,494	7,853,408
会計方針の変更による累積的影響額			61,138		61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,149,474	163,494	7,914,546
当期変動額					
新株の発行	2,342,287	2,342,287			4,684,575
剰余金の配当			147,962		147,962
当期純利益			2,522,706		2,522,706
自己株式の取得				61	61
新株予約権の行使		10,899		38,795	49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,342,287	2,353,187	2,374,743	38,734	7,108,953
当期末残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	124,759	15,023,500

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,260	22,747	29,055	-	8,568	17,344	7,879,322
会計方針の変更による累積的影響額							61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,260	22,747	29,055	-	8,568	17,344	7,940,460
当期変動額							
新株の発行							4,684,575
剰余金の配当							147,962
当期純利益							2,522,706
自己株式の取得							61
新株予約権の行使							49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,404	124,939	22,083	-	157,428	13,620	143,807
当期変動額合計	10,404	124,939	22,083	-	157,428	13,620	7,252,761
当期末残高	12,665	102,192	51,139	-	165,997	3,724	15,193,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711,323	3,766,668
減価償却費	1,256,541	1,482,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,572	68,061
賞与引当金の増減額(は減少)	162,395	160,914
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,892	41,467
製品保証引当金の増減額(は減少)	304,613	17,139
退職給付引当金の増減額(は減少)	386,276	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	417,892	6,868
受取利息及び受取配当金	21,633	22,936
受取保険金	51,123	82,871
支払利息	138,515	114,699
持分法による投資損益(は益)	399,928	101,472
新株予約権戻入益	8,210	1,276
為替差損益(は益)	449,571	114,764
固定資産売却損益(は益)	34,531	12,318
売上債権の増減額(は増加)	1,052,374	669,555
たな卸資産の増減額(は増加)	568,413	6,349,344
仕入債務の増減額(は減少)	958,292	1,404,014
未収消費税等の増減額(は増加)	78,381	227,963
未払金の増減額(は減少)	487,029	268,051
その他	122,341	232,985
小計	2,482,145	622,645
利息及び配当金の受取額	21,633	22,907
保険金の受取額	51,123	82,871
利息の支払額	139,434	115,541
法人税等の支払額	640,766	1,524,867
法人税等の還付額	27,549	11,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,249	2,145,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	151,020	34,135
有形固定資産の取得による支出	1,288,410	2,760,363
有形固定資産の売却による収入	115,326	68,988
無形固定資産の取得による支出	82,083	146,821
投資有価証券の売却による収入	-	170,000
その他	131,558	104,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235,706	2,738,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	962,974	173,335
長期借入れによる収入	3,718,414	3,810,000
長期借入金の返済による支出	1,823,472	1,779,558
株式の発行による収入	-	4,684,575
ストックオプションの行使による収入	27,370	37,352
自己株式の取得による支出	-	61
リース債務の返済による支出	130,465	131,229
配当金の支払額	89,802	151,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,068	6,642,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,589	361,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,518,200	2,119,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,701	4,869,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,902	1,698,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

(株)ミマキプレシジョン

(株)ウイズテック

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司及びPT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,864,115千円	1,727,092千円
土地	714,875	715,779
計	2,578,991	2,442,872

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	731,140千円	269,480千円
1年内返済予定の長期借入金	421,440	621,840
長期借入金	1,687,420	1,948,680
計	2,840,000	2,840,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	40,342千円	68,736千円
製品保証引当金繰入額	460,279	411,388
給料手当	3,784,567	4,532,362
賞与引当金繰入額	373,623	437,330
退職給付費用	111,609	85,222
役員賞与引当金繰入額	13,892	55,360
支払手数料	2,327,187	2,157,429
研究開発費	1,245,385	2,054,571

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,245,385千円	2,054,571千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	149千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,037	-
工具、器具及び備品	33,768	15,325
計	34,955	15,325

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	423千円	3,006千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,911千円	10,404千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133,328	
税効果額	50,331	
繰延ヘッジ損益	82,996	
為替換算調整勘定：		
当期発生額	461,009	161,858
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		39,571
組替調整額		8,705
税効果調整前		30,865
税効果額		8,781
退職給付に係る調整額		22,083
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,796	36,918
その他の包括利益合計	545,121	157,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,920,000			13,920,000
合計	13,920,000			13,920,000
自己株式				
普通株式(注)	573,865		85,000	488,865
合計	573,865		85,000	488,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 第2回新株予約権						17,344

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	46,840	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,920,000	2,100,000		16,020,000
合計	13,920,000	2,100,000		16,020,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	488,865	30	116,000	372,895
合計	488,865	30	116,000	372,895

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加2,100,000株は、平成27年3月12日付で実施した公募増資による増加1,800,000株、平成27年3月26日付でみずほ証券株式会社を割当先として実施した第三者割当に伴う新株式発行による増加300,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満の株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少116,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 第2回新株予約権						3,724

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	100,954	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,588	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,946,765千円	7,037,514千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	76,862	48,300
現金及び現金同等物	4,869,902	6,989,214

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	11,179千円	52,593千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	11,738	56,800

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	154,813	211,506
1年超	476,595	527,741
合計	631,409	739,247

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,946,765	4,946,765	
(2) 受取手形及び売掛金	7,042,332	7,042,332	
(3) 投資有価証券	41,802	41,802	
資産計	12,030,899	12,030,899	
(4) 支払手形及び買掛金	6,029,336	6,029,336	
(5) 短期借入金	5,759,164	5,759,164	
(6) 未払金	1,535,768	1,535,768	
(7) 未払法人税等	925,552	925,552	
(8) 長期借入金	6,031,298	6,033,246	1,948
負債計	20,281,119	20,283,067	1,948
デリバティブ取引(*)	(243,899)	(243,899)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,037,514	7,037,514	
(2) 受取手形及び売掛金	7,726,316	7,726,316	
(3) 投資有価証券	56,872	56,872	
資産計	14,820,702	14,820,702	
(4) 支払手形及び買掛金	7,535,173	7,535,173	
(5) 短期借入金	6,157,523	6,157,523	
(6) 未払金	1,488,360	1,488,360	
(7) 未払法人税等	800,896	800,896	
(8) 長期借入金	8,061,740	8,049,659	12,080
負債計	24,043,693	24,031,613	12,080
デリバティブ取引(*)	(11,279)	(11,279)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	242,954	72,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,946,765			
受取手形及び売掛金	7,042,332			
合計	11,989,097			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,037,514			
受取手形及び売掛金	7,726,316			
合計	14,763,830			

4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,759,164					
長期借入金	1,264,388	1,260,476	922,036	707,256	1,679,182	197,960
リース債務	126,972	88,400	70,879	25,149	15,999	7,402
合計	7,150,524	1,348,876	992,915	732,405	1,695,181	205,362

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,157,523					
長期借入金	2,151,492	1,813,052	1,529,246	2,228,370	182,660	156,920
リース債務	105,432	87,774	36,490	27,359	16,073	
合計	8,414,447	1,900,826	1,633,364	2,208,221	178,613	156,920

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	12,452	4,911	7,541
	小計	12,452	4,911	7,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,350	33,392	4,042
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	29,350	33,392	4,042
合計		41,802	38,303	3,498

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,400	33,392	9,007
	(2) 債券			
	(3) その他	14,472	4,911	9,561
	小計	56,872	38,303	18,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		56,872	38,303	18,568

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,411,903		8,943	8,943
	ユーロ	2,173,457		13,649	13,649
	中国元	889,574		12,318	12,318
	ブラジルレアル	739,995	496,500	130,781	130,781
	インドルピー	303,195		97,726	97,726
	シンガポールドル	159,615		1,126	1,126
オーストラリアドル	100,152		3,989	3,989	
合計		5,777,891	496,500	243,899	243,899

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,463,814		26,921	26,921
	ユーロ	3,034,722		105,253	105,253
	中国元	1,164,906		23,423	23,423
	ブラジルレ アル	496,500		34,425	34,425
	インドル ピー	721,620		16,181	16,181
	インドネシ アルピア	113,707		15,580	15,580
合計		8,995,271		11,279	11,279

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	678,890千円	718,045千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	94,612
会計方針の変更を反映した期首残高	678,890	623,433
勤務費用	60,916	65,804
利息費用	11,074	4,987
数理計算上の差異の発生額	9,351	17,362
退職給付の支払額	42,186	36,604
退職給付債務の期末残高	718,045	674,982

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
年金資産の期首残高	312,761千円	345,117千円
数理計算上の差異の発生額	35,843	56,933
事業主からの拠出額	33,811	35,799
退職給付の支払額	37,299	17,186
年金資産の期末残高	345,117	420,664

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成26年3月31日）	（平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	718,045千円	674,982千円
年金資産	345,117	420,664
	372,928	254,318
退職給付に係る負債	372,928	254,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,928	254,318

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	60,916千円	65,804千円
利息費用	11,074	4,987
数理計算上の差異の費用処理額	4,164	8,705
確定給付制度に係る退職給付費用	76,155	62,085

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	39,571
合 計	-	39,571

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	44,964	75,829
合 計	44,964	75,829

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	51%	55%
債券	31	28
一般勘定	15	14
その他	3	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.7%	0.8%
長期期待運用収益率	0%	0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77,329千円、当連結会計年度61,490千円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
新株予約権戻入益	8,210	1,276

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 280,000株
付与日	平成21年 2月26日
権利確定条件	付与日(平成21年 2月26日)から権利確定日(平成23年 2月13日)までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	自 平成21年 2月26日 至 平成23年 2月13日
権利行使期間	自 平成23年 2月14日 至 平成27年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年 4月 1日付で株式 1株を200株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	163,000
権利確定	-
権利行使	116,000
失効	12,000
未行使残	35,000

(注) 平成24年 4月 1日付で株式 1株を200株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	2,267
付与日における公正な評価単価(円)	106

(注) 平成24年 4月 1日付で株式 1株を200株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	189,881千円	226,862千円
製品保証引当金	61,099	82,997
貸倒引当金	41,043	44,553
繰越欠損金	45,705	-
連結会社間内部利益消去	591,057	854,997
その他	226,566	178,313
小計	1,155,352	1,387,723
評価性引当額	3,346	3,428
繰延税金資産(流動)合計	1,152,006	1,384,295
繰延税金負債(流動)		
その他	4,109	-
繰延税金負債(流動)合計	4,109	-
繰延税金資産(流動)の純額	1,147,896	1,384,295
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	148,588	105,777
ソフトウェア	150,442	119,381
繰越欠損金	513,809	457,731
貸倒引当金	10,999	9,159
資産除去債務	7,449	7,330
その他	140,159	103,993
小計	971,448	803,374
評価性引当額	588,688	524,962
繰延税金資産(固定)合計	382,759	278,412
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	29,610	23,827
その他	5,016	5,953
繰延税金負債(固定)合計	34,627	29,780
繰延税金資産(固定)の純額	348,132	248,631

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
海外子会社税率差異	1.2	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割等	1.0	0.6
評価性引当額の増減	9.5	3.8
連結会社間内部利益消去税効果非適用	0.5	0.4
持分法による投資損失	8.8	1.0
税率変更による差異	2.1	1.8
試験研究費の特別控除額	9.7	9.7
その他	0.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	33.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は67,771千円減少し、法人税等調整額が68,438千円、その他有価証券評価差額金が666千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア・オセアニア」及び「中南米」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,656,623	6,632,936	13,814,511	5,155,724	2,103,195	40,362,991
セグメント間の内部売上高 または振替高	20,970,710	13,015	36,493	4,994,333	446	26,014,999
計	33,627,334	6,645,952	13,851,005	10,150,057	2,103,641	66,377,991
セグメント利益または損失 ()	2,886,961	164,504	266,600	197,668	202,130	3,313,603
セグメント資産	25,908,741	2,981,140	5,380,077	5,000,979	1,579,671	40,850,611
その他の項目						
減価償却費	922,169	92,995	117,062	191,679	20,055	1,343,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,220,571	159,793	224,737	220,102	51,910	1,877,115

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,564,052	7,910,467	16,148,464	7,231,642	2,782,986	46,637,613
セグメント間の内部売上高 または振替高	28,093,566	73,488	32,092	6,454,527	10	34,653,685
計	40,657,618	7,983,956	16,180,556	13,686,170	2,782,997	81,291,298
セグメント利益	4,229,558	251,950	387,850	402,897	34,751	5,307,007
セグメント資産	34,150,408	4,588,181	6,226,968	6,305,018	1,872,236	53,142,812
その他の項目						
減価償却費	1,059,164	116,106	122,088	261,732	33,725	1,592,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,880,943	121,530	123,780	315,306	35,824	3,477,385

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,313,603	5,307,007
セグメント間取引消去	355,827	815,614
連結財務諸表の営業利益	2,957,775	4,491,393

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,850,611	53,142,812
全社資産（注）	1,900,907	3,891,271
セグメント間の取引消去	10,683,793	13,554,468
連結財務諸表の資産合計	32,067,725	43,479,615

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,343,962	1,592,816	87,420	109,948	1,256,541	1,482,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,877,115	3,477,385	123,268	89,214	1,753,847	3,388,170

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区別の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
10,491,639	6,004,295	12,736,421	7,233,544	3,897,089	40,362,991

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	計
5,261,592	160,797	165,304	593,369	85,221	6,266,285

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
10,770,763	6,900,091	15,122,382	8,933,677	4,910,699	46,637,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	計
7,037,626	195,660	115,301	737,905	49,372	8,135,866

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	(所有) 直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	843,211

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	(所有) 直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	956,323

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	292.68円	485.38円
1株当たり当期純利益金額	33.02円	92.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.78円	92.74円

- (注) 1. 当社は、平成27年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.96円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	884,467	2,522,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	884,467	2,522,706
期中平均株式数(株)	26,786,528	27,143,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	198,762	57,944
(うち新株予約権(株))	(198,762)	(57,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

平成27年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 16,020,000株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,759,164	6,157,523	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,264,388	2,151,492	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務	126,972	105,432		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,766,910	5,910,248	0.73	平成28年～ 平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	207,831	167,698		平成28年～ 平成32年
その他有利子負債				
合計	12,125,266	14,492,393		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,813,052	1,529,246	2,228,370	182,660
リース債務	87,774	36,490	27,359	16,073

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,692,925	22,235,402	34,834,366	46,637,613
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	916,609	2,380,360	3,046,391	3,766,668
四半期(当期)純利益金額(千円)	574,017	1,566,221	2,035,815	2,522,706
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.37	58.28	75.69	92.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.37	36.91	17.43	17.45

(注) 当社は、平成27年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,400	3,422,618
受取手形	2 419,870	2 508,032
売掛金	2 8,748,566	2 10,808,873
商品及び製品	4,740,279	7,613,608
仕掛品	505,500	216,212
原材料及び貯蔵品	1,667,661	2,938,028
前払費用	29,259	30,692
繰延税金資産	461,481	460,573
その他	2 1,414,172	2 2,601,067
貸倒引当金	97,442	96,525
流動資産合計	19,227,750	28,503,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,561,441	1 2,383,080
構築物	18,563	47,532
機械及び装置	24,253	19,616
車両運搬具	154	361
工具、器具及び備品	707,516	810,174
土地	1 1,542,749	1 2,872,063
リース資産	4,289	16,035
建設仮勘定	69,589	595,568
有形固定資産合計	4,928,556	6,744,432
無形固定資産		
特許権	4,001	1,899
ソフトウェア	199,178	170,320
その他	23,097	24,622
無形固定資産合計	226,277	196,843
投資その他の資産		
投資有価証券	280,356	125,426
関係会社株式	1,486,424	1,087,048
出資金	230	230
関係会社出資金	3,106,768	3,884,133
関係会社長期貸付金	963,987	328,155
破産更生債権等	2 973,419	2 1,074,889
長期前払費用	5,366	11,375
繰延税金資産	334,603	250,133
その他	2 324,786	2 362,378
貸倒引当金	655,864	732,156
投資その他の資産合計	6,820,078	6,391,611
固定資産合計	11,974,912	13,332,887
資産合計	31,202,662	41,836,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,106,381	5,260,762
買掛金	2,198,841	2,321,456
短期借入金	1,568,862	1,615,523
関係会社短期借入金	708,050	652,050
1年内返済予定の長期借入金	1,125,380	1,213,840
リース債務	1,815	4,333
未払金	2,181,067	2,201,055
未払費用	185,427	216,157
未払法人税等	820,994	653,926
前受金	971,352	1,285,329
預り金	24,562	27,630
賞与引当金	496,462	635,429
役員賞与引当金	13,892	55,360
製品保証引当金	407,120	382,841
その他	256,428	243,716
流動負債合計	18,090,637	21,237,412
固定負債		
長期借入金	1,475,594	1,590,974
リース債務	2,688	13,142
退職給付引当金	417,892	330,148
資産除去債務	5,697	5,697
その他	230,000	134,868
固定負債合計	5,414,872	6,388,830
負債合計	23,505,510	27,626,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	4,357,456
資本剰余金		
資本準備金	1,903,168	4,245,456
その他資本剰余金	10,229	21,129
資本剰余金合計	1,913,398	4,266,585
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	2,630,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,264,439	1,976,119
利益剰余金合計	3,912,474	5,694,154
自己株式	163,494	124,759
株主資本合計	7,677,546	14,193,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,260	12,665
評価・換算差額等合計	2,260	12,665
新株予約権	17,344	3,724
純資産合計	7,697,152	14,209,826
負債純資産合計	31,202,662	41,836,068

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 33,040,864	1 40,375,205
売上原価	1 20,067,823	1 24,669,542
売上総利益	12,973,040	15,705,662
販売費及び一般管理費	1, 2 10,498,977	1, 2 11,553,122
営業利益	2,474,062	4,152,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 54,775	1 90,569
受取賃貸料	1 51,923	1 45,087
受取保険金	48,711	11,171
その他	1 27,049	1 16,486
営業外収益合計	182,459	163,315
営業外費用		
支払利息	1 107,754	1 110,202
減価償却費	12,098	11,395
為替差損	198,158	236,631
その他	9,436	58,582
営業外費用合計	327,448	416,811
経常利益	2,329,073	3,899,044
特別利益		
固定資産売却益	3 3,376	3 6,182
新株予約権戻入益	8,210	1,276
特別利益合計	11,586	7,459
特別損失		
固定資産売却損	-	4 37
関係会社株式評価損	-	399,376
関係会社出資金評価損	-	428,961
貸倒引当金繰入額	390,712	78,359
特別損失合計	390,712	906,735
税引前当期純利益	1,949,947	2,999,768
法人税、住民税及び事業税	1,003,473	1,084,024
法人税等調整額	225,709	47,239
法人税等合計	777,764	1,131,263
当期純利益	1,172,182	1,868,504

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,168	1,903,168	2,242	1,905,410	18,035	2,430,000	385,809	2,833,844
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,903,168	2,242	1,905,410	18,035	2,430,000	385,809	2,833,844
当期変動額								
新株の発行				-				
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							93,552	93,552
当期純利益							1,172,182	1,172,182
自己株式の取得								
新株予約権の行使			7,987	7,987				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7,987	7,987	-	200,000	878,630	1,078,630
当期末残高	2,015,168	1,903,168	10,229	1,913,398	18,035	2,630,000	1,264,439	3,912,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	191,922	6,562,501	650	82,996	83,647	34,599	6,513,453
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,922	6,562,501	650	82,996	83,647	34,599	6,513,453
当期変動額							
新株の発行		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		93,552					93,552
当期純利益		1,172,182					1,172,182
自己株式の取得		-					-
新株予約権の行使	28,427	36,414					36,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,911	82,996	85,908	17,254	68,653
当期変動額合計	28,427	1,115,045	2,911	82,996	85,908	17,254	1,183,698
当期末残高	163,494	7,677,546	2,260	-	2,260	17,344	7,697,152

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,168	1,903,168	10,229	1,913,398	18,035	2,630,000	1,264,439	3,912,474
会計方針の変更による累積的影響額							61,138	61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,903,168	10,229	1,913,398	18,035	2,630,000	1,325,578	3,973,613
当期変動額								
新株の発行	2,342,287	2,342,287		2,342,287				
別途積立金の積立						1,070,000	1,070,000	-
剰余金の配当							147,962	147,962
当期純利益							1,868,504	1,868,504
自己株式の取得								
新株予約権の行使			10,899	10,899				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,342,287	2,342,287	10,899	2,353,187	-	1,070,000	650,541	1,720,541
当期末残高	4,357,456	4,245,456	21,129	4,266,585	18,035	3,700,000	1,976,119	5,694,154

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,494	7,677,546	2,260	-	2,260	17,344	7,697,152
会計方針の変更による累積的影響額		61,138					61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,494	7,738,685	2,260	-	2,260	17,344	7,758,290
当期変動額							
新株の発行		4,684,575					4,684,575
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		147,962					147,962
当期純利益		1,868,504					1,868,504
自己株式の取得	61	61					61
新株予約権の行使	38,795	49,695					49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,404	-	10,404	13,620	3,215
当期変動額合計	38,734	6,454,750	10,404	-	10,404	13,620	6,451,535
当期末残高	124,759	14,193,436	12,665	-	12,665	3,724	14,209,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が94,612千円減少し、繰越利益剰余金が61,138千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、連結財務諸表と同一の内容であるため、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,864,115千円	1,727,092千円
土地	714,875	715,779
計	2,578,991	2,442,872

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	731,140千円	269,480千円
1年内返済予定の長期借入金	421,440	621,840
長期借入金	1,687,420	1,948,680
計	2,840,000	2,840,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,404,070千円	10,641,236千円
長期金銭債権	985,930	1,065,933
短期金銭債務	503,149	710,831

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証債務	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	リース債務 105,326千円	78,694千円
PT. MIMAKI INDONESIA	金融機関からの借入 78,302	-
PT. MIMAKI INDONESIA	為替予約 -	137,709
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	為替予約 -	60,135
計	183,628	276,538

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,289,917千円	28,411,381千円
仕入高	603,914	1,564,411
その他の営業取引高	5,159,565	5,935,132
営業取引以外の取引による取引高	110,860	129,321

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度47%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品保証引当金繰入額	407,120千円	382,841千円
貸倒引当金繰入額	3,520	-
給料手当	1,934,147	2,172,552
賞与引当金繰入額	296,720	365,531
退職給付費用	59,741	51,240
役員賞与引当金繰入額	13,892	55,360
支払手数料	2,064,702	1,835,651
減価償却費	340,178	337,485
研究開発費	1,291,314	2,055,027

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	149千円	-千円
機械及び装置	876	-
工具、器具及び備品	2,349	6,182
計	3,376	6,182

(重要な後発事象)

平成27年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 16,020,000株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	285.90円	453.95円
1株当たり当期純利益金額	43.76円	68.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.44円	68.69円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高 残	当 増 加 額 期	当 減 少 額 期	当 償 却 額 期	当 期 末 高 残	減 価 償 却 累 計 額
有形 固定 資産	建 物	2,561,441	27,367	43,289	162,438	2,383,080	2,496,411
	構 築 物	18,563	35,140	-	6,171	47,532	82,556
	機 械 及 び 装 置	24,253	2,150	-	6,786	19,616	263,450
	車 両 運 搬 具	154	249	-	42	361	3,088
	工 具、器 具 及 び 備 品	707,516	750,902	64,033	584,211	810,174	3,465,972
	土 地	1,542,749	1,329,313	-	-	2,872,063	-
	リ ー ス 資 産	4,289	14,853	219	2,887	16,035	13,859
	建 設 仮 勘 定	69,589	584,364	58,384	-	595,568	-
	計	4,928,556	2,744,339	165,926	762,537	6,744,432	6,325,339
無形 固定 資産	特 許 権	4,001	-	-	2,101	1,899	-
	ソ フ ト ウ エ ア	199,178	81,806	-	110,663	170,320	-
	そ の 他	23,097	18,621	16,872	224	24,622	-
	計	226,277	100,428	16,872	112,989	196,843	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

新工場用地 土地 1,320,846千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	753,307	88,879	13,504	828,682
賞与引当金	496,462	635,429	496,462	635,429
役員賞与引当金	13,892	55,360	13,892	55,360
製品保証引当金	407,120	382,841	407,120	382,841

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年2月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
平成27年4月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年2月25日関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
平成27年2月20日関東財務局長に提出（一般募集による増資）
平成27年2月20日関東財務局長に提出（第三者割当増資）
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年2月25日及び平成27年3月2日関東財務局長に提出
平成27年2月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月11日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月11日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。